

令和7年度 第1回 野洲市都市経営審議会 会議次第

日時：令和8年2月4日(水)午後2時～

場所：野洲市役所本館2階庁議室

1. 開会

- (1) 事務局あいさつ
- (2) 会長あいさつ

2. 議事案件

- (1) 行財政改革推進プランの進捗状況報告について
- (2) これまでの審議会でのご意見への対応について
- (3) 現プラン終了後の取組について

3. その他

4. 閉会

令和7年度 野洲市都市経営審議会 委員名簿

任期：令和8年3月末まで

	所属等	氏名	備考
1号委員 (学識経験者)	同志社大学 名誉教授	新川 達郎	
1号委員 (学識経験者)	国立大学法人滋賀大学 経済学部 教授	松田 有加	
1号委員 (学識経験者)	司法書士中村事務所 司法書士	中村 明博	
2号委員 (関係団体)	野洲市自治連合会 副会長	奥野 清	
3号委員 (その他)	株式会社メックソリューション 代表取締役	久保 朋子	
3号委員 (その他)	公益社団法人 びわこビジターズビューロー 会長	川戸 良幸	

野洲市都市経営審議会

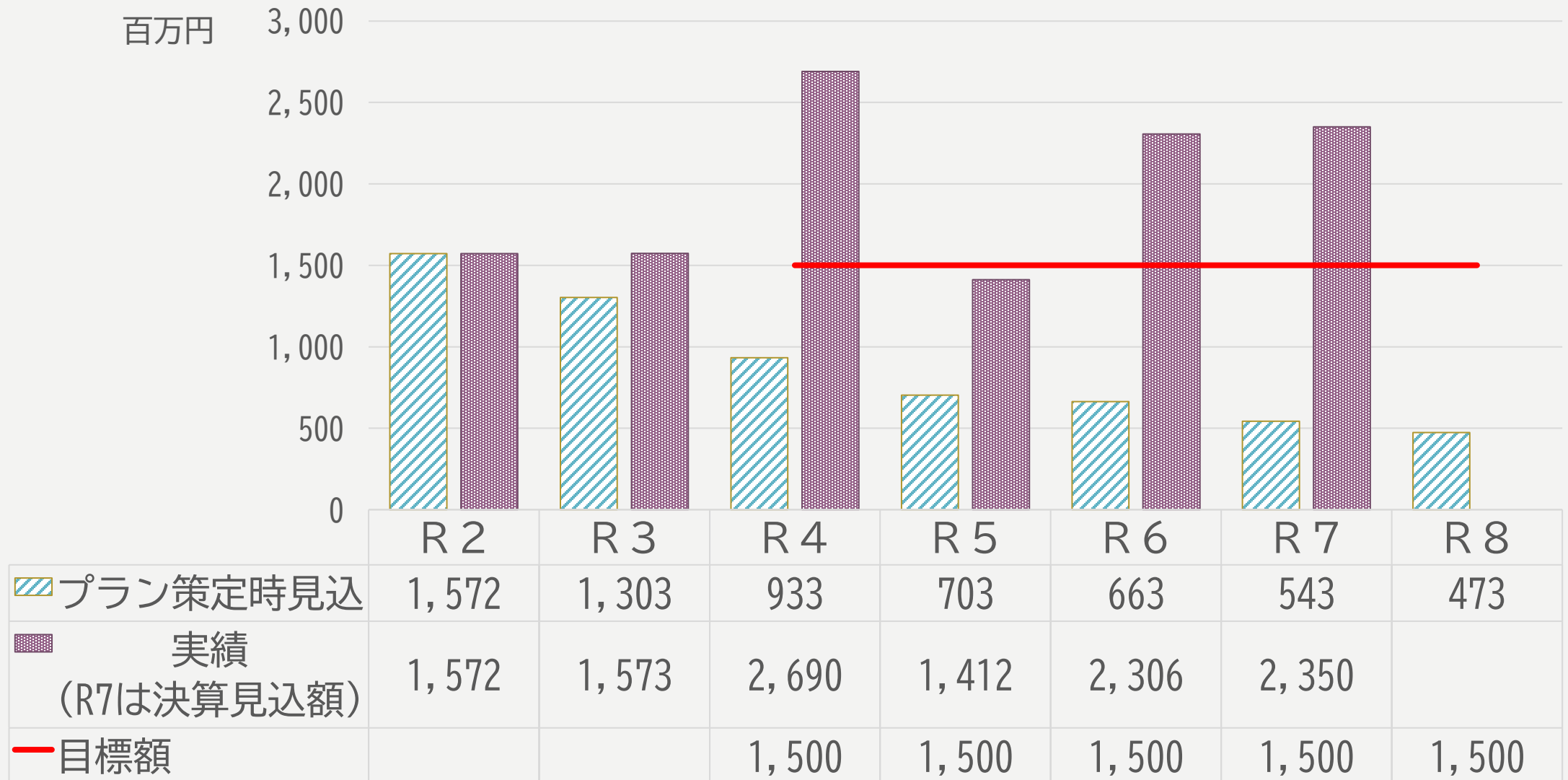
行財政改革推進プラン の進捗状況と 今後の取組について

令和 8 年 2 月
野洲市総合調整課

1. プランの進捗状況

- 行財政改革推進プランは、近い将来に財政調整基金が枯渇するという危機的な財政状況から脱することを目的として、令和4年度から8年度までの5年間で実施する取組と効果見込額をとりまとめて策定しました。
- 令和7年度末における各取組の進捗見込について、「資料2」のとおり、とりまとめを行いました。
- 財政的な効果額としては、「資料3」のとおり目標を上回っており、取組は概ね順調に進んでいるものと評価できます。
- また、プラン全体で目標としている財政調整基金残高と公共施設等整備基金の残高については、次のページのとおり、目標の達成が見込める状況となっています。

財政調整基金残高



公共施設等整備基金残高

百万円 1,400

1,200

1,000

800

600

400

200

0

R 2

R 3

R 4

R 5

R 6

R 7

R 8

■ プラン策定時見込

262

262

292

502

262

32

2

■ 実績
(R7は決算見込額)

262

370

520

571

1,021

1,219

— 目標額

412

562

712

862

1,012

2. これまでの審議会でのご意見 への対応について

- 昨年度の審議会では、プランの進捗状況報告に対して、委員の皆さまから多くのご意見をいただきました。
- それらの事項について、次ページ以降のとおり市の考え方を整理しました。

【ご意見①】 基金の目標設定は見直し（上方修正）すべき

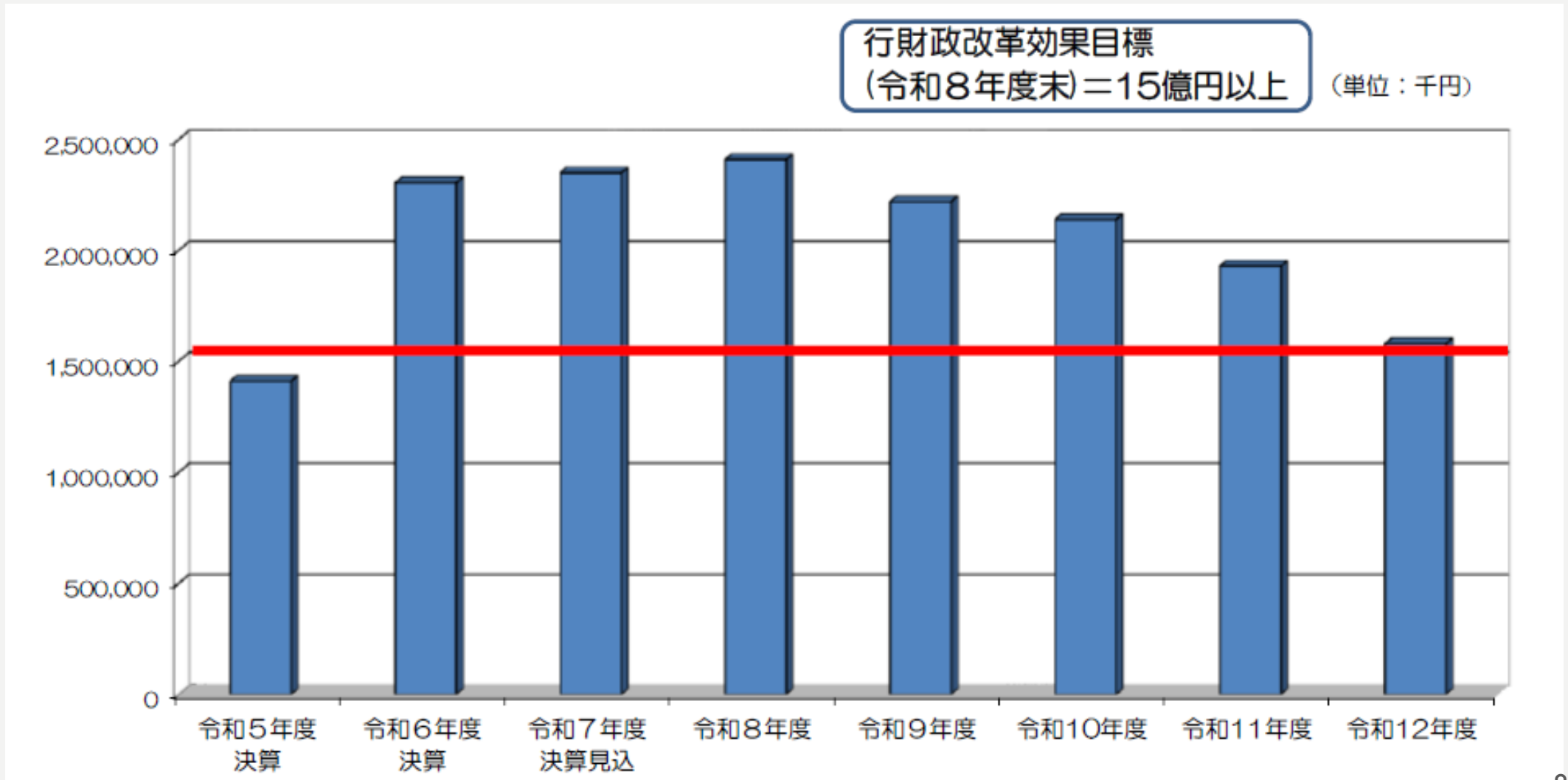
- 先ほどの説明のとおり、財政調整基金と公共施設等整備基金の残高は目標としていた額を上回っている状況です。一方で、今後5年程度の中期的な見通しでは、野洲駅南口周辺整備事業や小中学校の大規模改修工事、野洲クリーンセンターの基幹改良事業等の大型投資事業が控えており、一定の基金取り崩しが必要となる見込みです。
- 財政調整基金は、将来の収支変動や、一時的、臨時的な支出に対応するために積み立てておくものであり、現在の目標水準が維持できていれば、そうした事態にも対応可能であると考えています。
- 公共施設等整備基金については、前述の大型事業に備えて積み立てているものであり、数年後には取り崩しを予定していますが、その後においても、現在の目標額程度を目安として積み立てを続けていくことが適当と考えています。
- 従いまして、将来の見込も鑑みて、現在のプランの期間中（令和8年度まで）においては、それぞれの基金の目標値は現状の額を堅持すべきものと考えます。
- 令和9年度以降の目標等については、改めて検討することとします。（後述あり）

各基金残高の推移と推計

(単位：千円)

	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算見込	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
財政調整基金	1,412,310	2,305,958	2,350,379	2,370,379	2,150,379	2,060,379	1,830,379	1,510,379
減債基金	660,434	712,012	642,533	601,758	601,758	601,758	601,758	601,758
公共施設等整備基金	570,778	1,021,381	1,219,311	1,269,311	1,319,311	1,369,311	1,419,311	919,311
ふるさと・水と土保全基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	195	195	196	196	196	196	196	196
湖岸地域振興基金	51,674	51,750	51,841	51,841	51,841	51,841	51,841	51,841
まちづくり基金	1,652,052	1,490,625	1,560,132	1,560,132	1,560,132	1,560,132	1,560,132	1,560,132
墓地公園整備管理基金	228,945	186,243	194,945	194,945	194,945	194,945	194,945	194,945
地域振興基金	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
市立病院整備運営基金	10,010	10,015	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033
森林環境整備促進基金	7,689	7,696	7,710	7,703	7,703	7,703	7,703	7,703
都市計画事業基金	343,056	502,741	503,428	503,428	103,428	13,428	13,428	13,428
計	4,968,743	6,320,216	6,572,108	6,601,326	6,031,326	5,901,326	5,721,326	4,901,326

財政調整基金の推移と推計（抜粋）



【ご意見②】 業務効率化の取組について、進捗状況が把握 できる指標を示すべき

- 現在のプラン進捗状況確認では、業務効率化を行った結果として「残業代を減らせたか」でその効果を評価しています。
- しかしながら、新たな事務の増加や各所属における人員不足により、その効果が見えづらい状況となっています。
- 電子化した手続きの数やその利用実績といった、把握できる数値により個々の取組の実績（アウトプット指標）は把握し、利用が進んでいることは確認しています。
- 今後（次期プランにおいて）は、利用者や職員へのアンケートやデータの分析等により、全体的な効果を把握し、アウトカム指標として進捗管理ができないか検討します。

【ご意見③】

ふるさと納税に依存した財政運営となっており、健全化したと判断するのは危険ではないか

- ▶現状は定常的な事業費にもふるさと納税を原資とした「まちづくり基金」を充当しており、ご指摘の点は課題と認識しています。
- ▶ふるさと納税については、全国的には年々規模が拡大しているものの、制度のあり方には流動的な部分もあることから、これに過度に依存しない財政運営を目指していきたいと考えます。
- ▶なお、令和4年度から、まちづくり基金を活用して「政策提案型事業」制度を実施しており、新たな手法の導入やチャレンジ精神あふれるモデル的な取組に対して3年間の事業費を措置することにより、喫緊の課題解決やまちづくりの推進に繋げるとともに、職員の自由な発想や挑戦を促しています。

【ご意見④】 企業版ふるさと納税の活用検討は

- ▶本市に関係のある企業（支店・事業所がある企業、連携協定を締結している企業）へ働きかけを行い、数社ながら寄附をいただいています。
- ▶今年度からは「お金」だけでなく、「物」で寄附をいただく方式も採用し、更なる制度の活用を図っています。
- ▶これから新たに着手する、まちの魅力を高めていく事業等に対しては、民間企業にも寄附等の支援をはたらきかけながら、整備コストや運営費用を抑えるだけでなく、多様な主体に参画いただくことにより、多くの方に活用される施設やサービスを提供していきたいと考えています。
- ▶企業版ふるさと納税の制度だけでなく、様々な官民連携の手法を用い、民間の「お金」、「物」、「人」の資源を活用して、施策の推進を図っていきます。

【ご意見⑤】 成果のあがっていない事業は精査を行うべき

- ▶ 成果が上がっていない取組や、検討から実行段階に移行できていない取組については、他の取組に置き換える等、見直しを行いました。
- ▶ 今回の進捗確認においても、そうした視点で各取組の確認を行い、「市役所業務の見直し」の部分では、これまでお示しできていなかった、新たな取組も追加して記載しています。
- ▶ 補助金の見直しや事務事業の精査など、予定していた内容を完了しているものについては、完了したことを明示する形に改めました。
- ▶ 補助金や使用料・手数料については、5年を目途に見直すこととしているため、次期の見直しに向けて準備を進めます。

3. 現プラン終了後の取組について

- 進捗状況で報告しましたように、現状はプラン策定時の危機的な財政状況は脱することができる見込みです。
- プランで予定していた取組項目は概ね実行することができ、想定していた効果は得られたのではないかと考えています。
- また、財源捻出を目的とした行財政改革は短期集中型で取り組むことで効果を発揮するという考え方もあるため、現在のプランに基づく行財政改革の取組は、計画の最終年度である令和8年度をもって一旦の区切りとしてはどうかと考えます。
- 一方で、今後の人口減少を見据えた事業の選択と集中や、少ない職員で効率的に業務を行っていく体制の構築、その中でも市民サービスの向上を図っていくといった内部改革は継続して取り組んでいく必要があります、こうした取組を推進していくための計画は必要です。
- 現プラン終了後においては、こうした取組を強化・再編し、市民満足度や内部事務の効率化といった新たな視点で取組が進められないかと考えています。
- なお、今後も健全で安定的な財政状況を維持できているか確認するため、現在のプランで目標としている基金残高については、一定の根拠を持った目標値を改めて設定し、毎年度チェックを行っていきたいと考えています。

【参考】 最近の行財政改革の傾向

他の自治体が策定された行財政改革に関する計画を概観すると、これまでの歳出削減に主眼を置いたものから、新たな視点で取り組まれる事例が多くなっています。

＜各自治体の行財政改革に関する計画から「方針」の部分を抜粋＞

◆姫路市行財政改革プラン2029

「削減中心の行財政改革」から「生活の質を高める行財政改革」へ

◆枚方市行財政改革プラン2024

行政サービス・行政資源を最適化する

◆飯田市行財政改革大綱（2025年度～2028年度）

未来に挑戦できる行政の人づくり・仕組みづくり

◆新京都戦略

削減に軸足を置いた「行財政改革」から政策本位の「しごとの仕方改革」へ

VII しごとの仕方改革編

削減に軸足を置いた「行財政改革」から政策本位の「しごとの仕方改革」へ

3つのポイントを推進

01



思考停止に陥らず
自ら課題を見つけ
自由闊達な議論を楽しむ

「言われたからやる」「金がないからやめる」で終わらせず、自律的に目的や必要性を考え、失敗を恐れず、新たなことに挑戦

02



執務室を飛び出し
市民と共に
対話を重ねて政策立案

組織の守備範囲を超えて市民や関係者など様々な方々と対話しながら、市民にとっての「あるべき姿」が何かを考え、実現に向かって共に前進

03



職員が安心してチャレンジできる
環境と時間を生み出すため、
市役所の仕組みを変える

新たなことに挑戦する余白を生み出すため、DX等により、しごとの棚卸しや合理化を進め、幹部職員が積極的に後押し

「多様な主体との協働」「公共資産・公共空間のフル活用」
「市役所のアップデート」「創造的に市政を改革する職員・組織づくり」の4つの取組を実施

「行財政改革推進プラン」重点的取組事項

資料2

I 「民間」の力が活かされる行政運営への転換

①公共サービスのあり方の見直し

計画期間内効果額 7 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
民間保育事業者の参入促進等	民間保育事業者の参入を促進するとともに、一部の市立保育園の運営委託や民営化を検討します。	R4:認可園や小規模保育事業について、民間保育事業者の本市域への参入可能性とともに、その効率性等や課題を確認します。	野洲第三保育園の民間移管については、令和8年4月1日開園見込み	-	-	-	-	-	-	こども課
給食業務のあり方の見直し	一部委託と全面委託とを比較検討し、安全性・経済性において有利な運営を選択する。	職員の雇用環境を勘案したうえで、令和7年度を目途に新しい運営方式に移行する。	【完了】 令和7年4月1日から調理・運搬業務の民間委託を開始した。学校給食の健全運営に不可欠な調理員の安定的な確保などが図れ、安全・安心な学校給食の提供ができ、金額以外の面でも効果があった。	-	-	-	4	4	7	教育委員会
				-	-	-	4	4	7	

II 市役所業務の見直しによる組織運営の効率化

②人件費削減の取組（内部事務の見直し・施設統廃合・組織改編等によるもの）

計画期間内効果額 171 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
時間外勤務手当の圧縮	下記の取組等により更なる業務の合理化等を図りつつ、時間外勤務に上限設定を行うことで、経常的経費にあたる人件費の削減に取り組む。	R2実績から20%削減目標（通常業務見合い）	全国的に問題となっているが、野洲市においても十分な採用ができていない状況の中、時間外勤務手当の圧縮が難しくなっている。この先も職員数が減っていくことが想定されるため、DX等による事務の効率化を図っているところである。 R7実績見込み（予算ベース）対R2実績 約△6.2%	24	18	35	9	31	117	人事課
会議開催基準見直し	会議開催の際のルール化により、会議の効率化と必要性の乏しい会議を取りやめ、時間外勤務の縮減に繋げる。	R4:基準検討、実施	現在、野洲市職員能力向上のための基本方針の見直しを予定しており、その中で会議の基準を示していく。（見直し中） 一部の会議では、資料のデジタル化を行っており、会議の準備や進行の効率化を図っている。	-	-	-	-	-	-	人事課
業務マニュアル作成	業務マニュアル作成を通じた業務の標準化を図ることにより、職員の人事異動直後の業務効率の課題を解消し、時間外勤務を削減する。	R4:マニュアル作成、導入	昨年同様、業務の質や内容が多岐に及ぶため標準化したマニュアルの策定は困難と判断している。各所属において、特に必要となる業務の手順書等は作成されている。また、事務引継書に詳細にまとめられており、マニュアルの役割を果たしている。これ以上の数多くのマニュアルを策定することは、業務が煩雑化する可能性がある。昨年度に引き続き、人事異動等による事務が円滑に進むよう、事務の引継書の内容を詳細に行うよう周知する。	-	-	-	-	-	-	人事課
				「DXの推進」の新たな取組に置き換えて削除						
【新】アナログ規制の見直し	アナログ的な手法を前提とした古い規制を洗い出し、デジタル技術を活用した手法に見直すことにより、市民の利便性向上と、市内部の業務負担軽減とコストの削減を図る。	R8:対象となる規制の洗い出し、見直しの方向性の検討 R9:見直しの実施（必要な例規の改正）	R8から着手	-	-	-	-	-	-	総合調整課、総務課、デジタル活用推進課
DXの推進（AI議事録システム）	膨大な時間を要していた市職員による会議録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4:普及拡大	R4:267hからR7:456h（見込み）と利用拡大中。 （効果見込）作業時間785時間/年削減	-	-	-	-	-	-	総合調整課
（オンライン申請）	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4:オンライン申請拡大	オンライン申請拡大、一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携を実施	-	-	-	-	-	-	市民課、デジタル活用推進課
（RPA導入）	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入による定型的業務の自動化を推進する。	R4:導入	RPAは運用中。内部システムへの連携は継続して実施している。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課、各課
【新】（電子決裁システム）	紙、押印による事務決裁処理をデジタル化することにより、ペーパーレス化と事務の効率化を図る。	R7:導入	R7年11月から電子決裁システムを導入。 （効果見込）文書管理費用最大約1,000万円/年削減	-	-	-	-	-	-	総務課
【新】（生成AI）	生成AIを利用し、庁内事務の効率化を図り、職員の業務時間の削減を目指す。	R6年10月～実証実験	内部事務効率を進めるため、生成AIの試行を完了し、本格運用に移行する。 （効果見込）文書作成業務時間の3割削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】（チャットツール）	チャットシステムを導入し、庁内職員の情報共有効率化を促し、内線電話対応時間の削減や庁内外の調整業務効率化による市民サービスの向上につなげる	R7:トライアル利用開始	チャットツールをトライアル導入し、一定の業務効率化が見込めることから、本格導入に向け事務を進めている。 （効果見込）職員1人あたり年間98時間の業務時間削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】（DX推進リーダー）	現場からのボトムアップによる業務改革を進めるため、DX推進リーダーを設置し、研修等により育成を行っている。	R7:DX推進リーダーの設置、研修の実施、デジタルツールの活用促進	任命したDX推進リーダーについては、3年間で育成を行い、リーダーを中心として各所属でのDXを推進していく。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
業務体制の見直し（フレックスタイム）	職員の多様な働き方（フレックスタイム）による効率的な業務体制の構築を通じ、生産性の向上と時間外勤務削減を図る。	R4:導入	労務管理が煩雑であること、エッセンシャルワーカーとしての公共サービスの質を低下させないため、フレックスタイムの導入は、現段階では導入しない方針である。令和6年度より時差出勤制度を導入し、時間外勤務手当の削減に努めている。	「時差出勤制度」に置き換えて削除						人事課

業務体制の見直し (事務決裁規程の見直し)	事務決裁区分の見直しにより、迅速かつ効率的な業務執行を図る。	R4:導入	【完了】見直し済み	-	-	-	-	-	-	-	-	総務課
【新】 (窓口開庁時間短縮)	朝夕の窓口開庁時間を短縮することにより、準備や残務処理による残業の発生を抑制する。	R7:実施決定、市民周知	R8年6月から窓口業務の開庁時間短縮を実施 (現在)8:30~17:15→(変更後)9:00~16:45	-	-	-	-	-	-	-	-	人事課
(時差出勤制度)	時差出勤制度を導入することにより、職員の多様な働き方を実現する。	R6:導入	【完了】導入済み	-	-	-	-	-	-	-	-	人事課
その他(働き方改革・業務見直し等)	働き方改革・その他更なる業務見直し等により時間外勤務の縮減を図る。	随時導入	R6年度に時差出勤制度導入済み。	具体的な取組を列記する形に改め、「その他」は削除							-	人事課
施設統廃合・組織改編	機能の集約化に伴う施設・組織のスリム化で人件費を削減するとともに、市民の新たなニーズへの迅速な対応を図る。	R5:市民サービスセンターの本庁への統合による人件費削減 R7~:文化施設の集約による人件費削減	市民サービスセンター、文化施設(さざなみホール、文化ホール)	-	4	6	22	22			53	人事課、市民課、文化スポーツ振興課
その他の取組	旅費規程(県外日当)の見直し等により、人件費の削減を行う。	R4:100km以内の県外日当の50%削減 他	県外日当等の廃止を含む野州市職員等の旅費に関する条例改正を令和8年2月市議会定例会に上程予定。	-	-	0	0	1			1	人事課
				24	21	41	31	54			171	

③ 枠予算制度の導入

計画期間内効果額 108 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R7年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課	
				R4	R5	R6	R7	R8	計		
枠予算制度の導入	予算のシーリング効果にとどまらず、枠予算制度の導入により、各部局に割り当てられた予算の範囲内で予算要求することを通じ、各部・各課・各職員一人一人が予算要求に際し、最小の経費で最大の効果を挙げる意識を根付かせ、財政健全化の基盤づくりを構築する。	R4:経常的経費一般財源の約1%の支出圧縮、効率的・経済的な予算執行の徹底 R5以降、更なる枠予算の改良を図る	R4:導入済、施策評価と連動した新たな予算編成実施済み R5:R6当初予算より経常的経費、臨時的経費に枠予算導入 R6:R6当初予算の全体枠で1%の支出を圧縮した、枠予算をR7当初予算で設定 R7:R8当初予算より、会計年度任用職員分は人事院勧告の平均上昇率を加算した別枠を設け、物価高騰分を考慮して、R7当初予算から普通建設費等の臨時的経費のみ削減して枠予算を設定したが、経年の比較ができる形で枠予算の効果を算出することは困難であるため、効果額は0とした。	70	38	0	0	0	108	財政課	
						物価・人件費の高騰により算出困難					

④ 市役所業務効率化の取組

計画期間内効果額 - 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R7年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ICTによる業務の効率化・市民サービス向上	ICTを活用した窓口業務の効率化・省力化等により、人件費等の処理コストの圧縮と市民サービス向上を目指す。	R4:オンライン申請拡大(再掲) R4:RPA導入(再掲) 適宜導入	▶RPAは運用中、内部システムへの連携は継続して実施している。 ▶内部事務効率を進めるため、生成AIの試行を完了し、本格運用に移行する。 ▶チャットツールをトライアル導入し、一定の業務効率化が見込めることから、本格導入に向け事務を進めている。	個別の取組を列記する形に変更 列記する内容は「DXの推進」から再掲						デジタル活用推進課、各課
AI議事録システム(再掲)	膨大な時間を要していた市職員による会議録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4:普及拡大	R4:267hからR7:456h(見込み)と利用拡大中。 (効果見込)作業時間785時間/年削減	-	-	-	-	-	-	総合調整課
オンライン申請(再掲)	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4:オンライン申請拡大	オンライン申請拡大、一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携を実施	-	-	-	-	-	-	市民課、デジタル活用推進課
RPA導入(再掲)	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)導入による定型的業務の自動化を推進する。	R4:導入	RPAは運用中。内部システムへの連携は継続して実施している。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課、各課
【新】電子決裁システム(再掲)	紙、押印による事務決裁処理をデジタル化することにより、ペーパーレス化と事務の効率化を図る。	R7:導入	R7年11月から電子決裁システムを導入。 (効果見込)文書管理費用最大約1,000万円/年削減	-	-	-	-	-	-	総務課
【新】生成AI(再掲)	生成AIを利用し、庁内事務の効率化を図り、職員の業務時間の削減を目指す。	R6年10月~実証実験	内部事務効率を進めるため、生成AIの試行を完了し、本格運用に移行する。 (効果見込)文書作成業務時間の3割削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】チャットツール(再掲)	チャットシステムを導入し、庁内職員の情報共有効率化を促し、内線電話対応時間の削減や庁内外の調整業務効率化による市民サービスの向上につなげる	R7:トライアル利用開始	チャットツールをトライアル導入し、一定の業務効率化が見込めることから、本格導入に向け事務を進めている。 (効果見込)職員1人あたり年間98時間の業務時間削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】DX推進リーダー(再掲)	現場からのボトムアップによる業務改革を進めるため、DX推進リーダーを設置し、研修等により育成を行っている。	R7:DX推進リーダーの設置、研修の実施、デジタルツールの活用促進	任命したDX推進リーダーについては、3年間で育成を行い、リーダーを中心として各所属でのDXを推進していく。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
				0	0	0	0	0	0	

⑤補助事業・サービス等の見直し

計画期間内効果額 169 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
事務事業見直し・補助金適正化	公平性、公正性、公益性、時代適合性、経済性、有効性等の観点から既存の事業（補助金も含む）を評価し、事業の最適化を図ります。また、役割を終えた事業や十分な成果・効果が認められない事業については、廃止も含めて見直しを図ります。			26	27	38	39	39	170	総合調整課、各課
主なもの 夏まつり支援の見直し		R4:補助事業中止	【完了】実施済み	6	6	6	6	6	30	地域経済振興課
オクトーバーフェスト支援の見直し		R4:補助事業中止	【完了】実施済み	3	3	3	3	3	15	地域経済振興課
福祉バスの見直し		R4:市所有大型バスへの一本化	【完了】実施済み	3	3	3	3	3	15	社会福祉課
敬老祝金事業の見直し		R4:88歳祝金（1人5,000円）の廃止等	【完了】実施済み	1	1	1	1	1	7	高齢福祉課
その他		R4-5:その他事業見直し 2百万円削減 R6-:その他事業見直し 5-6百万円削減		13	14	25	26	26	103	各課
				26	27	38	39	39	169	

⑥事業推進の合理化による歳出削減の取組

計画期間内効果額 34 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
蓮池の里公園管理の見直し	蓮池の里公園における管理の見直しにより維持費を削減する。	R4:管理方法見直しによる維持費削減	【完了】実施済み（施行R4年10月～）	0	1	1	1	1	4	クリーンセンター
小中学校プールのあり方見直し	老朽化対策が必要となる市内小中学校のプールについて、機能を集約して効率的に運用することにより、財政負担の軽減を図る。	R4:学校水泳の集約化の具体的な方向を示す。 ※R5以降の効果額は今後計上見込み	R4から小中学校各1校において民間施設等を利用。R8年度は、市内中学校1校と市内小学校全6校が民間施設等を利用する内容で予算要求をしている。 中学校の体育館空調の整備完了後、中学校プール授業を廃止する方向にて検討している。	6	6	6	6	6	30	教育委員会
				6	7	7	7	7	34	

Ⅲ 公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現

⑦公共施設の統廃合も含めた機能のあり方見直し

計画期間内効果額 1,901 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課							
				R4	R5	R6	R7	R8	計								
文化3施設集約	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、市内に重複した文化3施設について、市内1箇所に機能集約する。	R3-4:集約施設の特定 R5:維持管理経費約36百万円/年間 削減（人件費除く）※R5は半年分計上 ※2閉鎖施設の設備機器等更新不要 R6:さざなみ閉館、文化ホール休館時期決定	野洲文化ホールを改修して集約する方針を決定し、改修工事の設計を行ってきたが、にぎわいと活力ある駅前整備について検討を進める中で、①文化ホール大規模改修、②エンターテインメントアリーナ整備、③企業オフィス誘致+新小劇場整備の3つの案から改めて検討することとした。	基金積立効果は維持管理費（人件費除く）36百万円に限る。						309	550	470	400	173	1,901	文化スポーツ振興課	
市民交流センターの活用再検討	第5次野洲市人権施策基本計画検討に併せ、事業のあり方と施設の活用について再検討を行う。	R5:施設の更なる活用検討 R6~R7:施設の更なる活用検討・活用方針決定 R8:施設の更なる活用開始	野洲市の人権と福祉の拠点の一つとして、現事業を継続していくこととし、第5次人権施策基本計画で本センターの業務内容や必要性を明記する。また、市民意識調査の結果、市民交流センターの認知度が高くなかったことから、広く市民に知っていただけるよう新しいパンフレットを作成し、施設広報に取り組んだ。更に、乳幼児の保護者へ健診時に配布できるパンフレットの準備、関係課との連携を行った。また、来館者に対し、アンケートを行い、今後もより良いセンターにするための取り組みを行っている。	既存の運用を継続することとしたため削除						-	-	-	-	-	-	-	市民交流センター
シルバーワークプラザ統合（再掲）	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、旧町において各々整備された2施設について、効率的な運営を行うため集約化を図る。	R3-5:施設の集約化に向けての課題整理・準備 シルバープラザやすへの集約・移転作業	【完了】統合済 中主地域包括支援センター開所（R7.3～） 保護司会に有償貸付（R6.4～）	-	-	(1)	(1)	(1)	(3)	-	-	-	-	-	-	高齢福祉課	
大型共同作業所有効活用（後掲）	大型共同作業所の利用転換を図り、貸付け収入等を確保する。	R5:大型共同作業所の民間等貸付（3百万円/年）	R5:国道8号バイパス整備推進対応として滋賀国道事務所へ無償貸付することにより有効活用	民間への貸付は不可となったため削除						-	-	-	-	-	(0)	地域経済振興課、道路河川課	
歴史民俗博物館施設有効活用（後掲）	低利用となっている歴史民俗博物館の積極的な活用を図り、新たな歳入確保を図る。	R6:歴史民俗博物館の一部貸付（1百万円/年）の検討	12月までの集計では、入場者数が前年比プラス452人、体験学習参加者が前年比プラス135人であり、増加傾向にある。研修室は、北村季吟顕彰記念事業や社会教育委員会の会場として初めて利用したほか、2つの民間団体（近江歴史回廊倶楽部、野洲赤十字奉仕団）の初めての利用があった。	-	-	-	-	(1)	(5)	-	-	-	-	-	-	教育委員会	
				309	550	470	400	173	1,901								

IV 歳入確保の取組

⑧資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

計画期間内効果額 387 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
市有財産の売却推進	市が保有する資産について、売却推進と民間への貸付の積極的な活用を図る。	R4:1件・・・52百万円 R5:1件・・・132百万円 引き続き処分可能財産の洗い出し、随時売却を進める。	介護施設整備事業者の公募において施設整備用地として市有地を売却	123	136	0	110	0	369	総務課、各課
市有財産の民間貸付・有効活用	低未利用となっている大型共同作業所、歴史民俗博物館、人権センター、ふれあいセンター空きスペースの積極的な利用転換等による有効活用を図る。	R5:大型共同作業所の貸付（3百万円/年） R6:歴史民俗博物館の一部貸付の検討 引き続き貸付可能財産の洗い出し、随時貸付を進める。 R4:人権センター空きスペース活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付（1百万円/年） 他	12月までの集計では、入場者数が前年比プラス452人、体験学習参加者が前年比プラス135人であり、増加傾向にある。研修室は、北村季吟顕彰記念事業や社会教育委員会の会場として初めて利用したほか、2つの民間団体（近江歴史回廊倶楽部、野洲赤十字奉仕団）の初めての利用があった。	0	1	1	1	1	5	地域経済振興課、総務課、総合調整課、教育委員会、各課
既存貸付案件の賃料適正化	現在、無償で公共施設を貸し付けている各種団体に対し、適切な賃料を請求する。	R5:北部合同庁舎内各種団体への無償貸し付けの見直し。	【完了】 R5有償化済み（北部合同庁舎、南別館、シルバー中主）	0	3	3	3	3	12	総務課
				123	140	4	114	4	387	

⑨各種広告収入確保の取組

計画期間内効果額 9 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
各種広告事業	歳入確保、地域経済の活性化等の観点から全庁的に積極的な取組を推進する。			0	1	1	1	1	4	各課
市広報誌「広報やす」	市広報誌「広報やす」の広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:広報やす 毎回4枠程度	R4以降毎年度実績あり。	0	0	0	0	0	1	広報秘書課
市ホームページ	市ホームページの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:市ホームページ	R4以降実績なし。	0	0	0	0	0	0	広報秘書課
庁舎案内板ほか現物提供	広告入り案内看板の設置等による歳入の確保、経費削減を図る。	R5: 広告入り案内看板 @15千円×12月 おくやみハンドブック現物提供	庁舎案内板、窓口用封筒、各種ハンドブック等で毎年度実績あり	0	0	0	0	0	1	総務課
コミバス	コミバスへの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4: 5台分×車外60千円	R5以降実績なし。	0	0	0	0	0	0	都市政策課
ネーミングライツ	市の施設を媒体としたネーミングライツ等による歳入の確保を図る。	R4: 新規1社（北口歩道橋） R5: 既存1社終了（文化ホール）	文化ホール：R5で終了 北口歩道橋：R5年2月から5年間で継続実施中	0	1	1	1	1	2	各課、総合調整課、地域経済振興課
				0	2	2	2	2	9	

⑩ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

計画期間内効果額 3,833 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の返礼品を充実させることによりふるさと納税制度による歳入の確保を図る。	R4:寄附額1600百万円×50% R5:寄附額1600百万円×50% R6-8:寄附額1450百万円×50%	寄付見込額1,550百万円×50%	800	800	725	775	725	3,825	地域経済振興課
企業版ふるさと納税の着手	市が推進する事業に対し、企業版ふるさと納税制度を活用することにより財政負担の軽減を図る。	R4:市内企業1社 （※R9年度まで制度延長）	R4以降毎年度実績あり。 R7年度から物納での受領も開始し、1件の実績があった。 R7年度は現金2件と物納(車)1件	1	1	1	4	1	8	地域経済振興課
				801	801	726	779	726	3,833	

⑪一般会計貸付金の早期返還の推進

計画期間内効果額 50 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
病院事業会計貸付金の前倒し償還	病院事業会計への貸付金の前倒し償還を実施する。	R4:貸付金50百万円一括償還	【完了】実施済	50	-	-	-	-	50	財政課

⑫使用料および手数料の見直し

計画期間内効果額 101 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 7年度 (3月末時点の取組状況見込)						主管課
			行革効果額（概算）（単位：百万円）						
			R4	R5	R6	R7	R8	計	
使用料・手数料適正化	使用料および手数料については受益者負担の原則の下、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による定期的な見直しを図る。	「使用料等の見直しに関するガイドライン」による見直し R6以降見直し効果見込額23百万円	5	16	27	27	27	101	総合調整課
効果額全体			1,415	1,602	1,315	1,403	1,036	6,771	

注) それぞれの合計は端数の関係で合わないことがある。

行財政改革推進プラン取組効果額 目標と実績の比較

資料3

目標： プラン策定当初の目標額

実績： R4～R7は実績、R8は時点修正した見込額

No	取組項目	効果額 (単位：百万円)							
		R4	R5	R6	R7	R8	計		
I ①	民間保育事業者の参入促進等	目標	-	-	-	-	-	0	
		実績	-	-	-	-	-	0	
	給食業務のあり方の見直し	目標	-	-	-	38	38	76	
		実績	-	-	-	4	4	7	
II ②	時間外勤務手当の圧縮	目標	31	31	31	31	31	157	
		実績	24	18	35	9	31	117	
	施設統廃合・組織改編	目標	-	12	21	21	21	75	
		実績	-	4	6	22	22	54	
	その他の取組	目標	-	0	0	0	0	1	
		実績	-	-	-	-	1	1	
③	枠予算制度の導入	目標	50	50	50	50	50	250	
		実績	70	38	0	0	0	108	
④	ICTによる業務の効率化・市民サービス向上	目標	-	-	-	-	-	0	
		実績	-	-	-	-	-	0	
⑤	事務事業見直し・補助金適正化	目標	26	30	32	32	32	150	
		実績	26	27	38	39	39	170	
	夏まつり支援の見直し	目標	6	6	6	6	6	30	
		実績	6	6	6	6	6	30	
	オクトーバーフェスト支援の見直し	目標	3	3	3	3	3	15	
		実績	3	3	3	3	3	15	
	福祉バスの見直し	目標	3	3	3	3	3	15	
		実績	3	3	3	3	3	15	
	敬老祝金事業の見直し	目標	1	1	1	1	1	7	
		実績	1	1	1	1	1	7	
	その他	目標	12	16	18	18	18	82	
		実績	12	14	25	26	26	103	
	⑥	蓮池の里公園管理の見直し	目標	0	1	1	1	1	4
			実績	0	1	1	1	1	4
小中学校プールのあり方の見直し		目標	-	-	-	-	-	0	
		実績	6	6	6	6	6	30	
III ⑦	文化3施設集約	目標	309	463	357	234	111	1,475	
		実績	309	550	470	400	173	1,901	
	市民交流センターの活用再検討	目標	-	-	-	-	-	0	
		実績	-	-	-	-	-	0	
	シルバーワークプラザ統合（後掲）	目標	-	-	(2)	(2)	(2)	(6)	
		実績	-	-	(1)	(1)	(1)	(3)	
	大型共同作業所有効活用（後掲）	目標	-	(3)	(3)	(3)	(3)	(12)	
		実績	-	-	-	-	-	0	
	歴史民俗博物館施設有効活用（後掲）	目標	-	-	(1)	(1)	(1)	(3)	
		実績	0	0	0	0	(1)	(1)	

No	取組項目		効果額					(単位：百万円)	
			R4	R5	R6	R7	R8	計	
IV⑧	市有財産の売却推進	目標	52	132	0	0	0	184	
		実績	123	136	0	110	0	369	
	市有財産の民間貸付・有効活用	目標	0	4	5	5	5	19	
		実績	0	1	1	1	1	5	
	既存貸付案件の賃料適正化	目標	0	1	1	1	1	5	
		実績	0	3	3	3	3	12	
⑨	各種広告事業	目標	1	1	1	2	2	8	
		実績	0	1	1	1	1	4	
	市広報誌「広報やす」	目標	0	0	0	0	0	1	
		実績	0	0	0	0	0	1	
	市ホームページ	目標	0	0	0	0	0	1	
		実績	0	0	0	0	0	0	
	庁舎案内板	目標	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	1	
	コミバス	目標	0	0	0	0	0	1	
		実績	0	0	0	0	0	0	
	ネーミングライツ	目標	1	1	1	2	2	5	
		実績	0	1	1	1	1	2	
	⑩	ふるさと納税の更なる推進	目標	350	250	250	250	250	1,350
			実績	800	800	725	775	725	3,825
企業版ふるさと納税の着手		目標	1	1	1	1	1	5	
		実績	1	1	1	4	1	8	
⑪	病院事業会計貸付金の前倒し償還	目標	50	-	-	-	-	50	
		実績	50	-	-	-	-	50	
⑫	使用料・手数料適正化	目標	9	23	23	23	23	100	
		実績	5	16	27	27	27	101	
計		目標	880	1,000	774	689	566	3,909	
		実績	1,415	1,601	1,314	1,401	1,035	6,766	

※それぞれの合計は端数処理の関係で合わないことがある。